

2015年度 学校自己評価報告書

1. 学校の教育目標

・教育理念

「しなやかな感性を伸ばし、確かな専門技術の修得、豊かな人間性の開発」を基礎においた教育と、職業及び実際生活に必要な実践的教育を行う。これらを通じて、ファッション業界で必要とされる職業人教育を第一とし、生涯学習社会の一端として、ファッションによる輝きに満ちた豊かな社会の創造に貢献する。

・教育方針

- ① 一つのことを達成できた喜びを実感できる技術教育
- ② 一人ひとりの感性を存分に高めて育てる感性教育
- ③ 様々なことを吸収し、ものごとに柔軟に対応できる人間性教育

以上3つの方針を基に、ファッションに携わり、社会を豊かにする喜びを絶えず感じながら学べる環境を整えることで、未来の優秀なファッションのプロフェッショナル育成を目指しています。

2. 2015年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

- ① WEB関連での広報の強化、オープンキャンパスの魅力向上など、きめ細やかな対応で来年度入学者数65名を目指す。
- ② 就職希望学生に対するきめ細やかな支援を行い、就職率100%を目指す。
- ③ 「ファッションザッカプロデュース科」の設立に向けた学科教育内容の確定と 募集活動を開始する。
- ④ H29年度以降を見据えた既存学科の再編、3年化に向けた方針の機関決定と その計画の確定。実施に向けた活動を開始する。
- ⑤ 「職業実践専門課程」申請に向けた学内外の準備を行う。

3. 2015年度 振り返り

基準1 : 教育理念・目的・育人人材等

※ 5段階評価、各評価下段は2014年度自己評価結果

C/#	評価項目	評価	備考・取組の内容
【1-1】	理念・目的・育人人材等は定められているか	4	上記の教育理念の下、学びの街 京都にある唯一のファッション専門学校として、広く社会と時代の変化を見据えて 学生がファッション業界 ひいては社会で活躍できるよう 学生の学ぶ環境を整える。
		4	育成すべき人物像は ファッションを一生の指針として自立し、常にクリエイティブマインドを失わず、生涯において社会貢献への志と学び続ける姿勢を失わない人材である。 具体的には「ファッションを感じ、表現する力」と「それを形にする力」、「その思いを他と共有できる力」を会得し、ファッションのプロフェッショナルとして 広く社会で活躍できる人材の育成を目指す。
【1-2】	学校の特色は何か	3	百貨店・大丸による設立以来創立66年の歴史を持ち、当初より、産学協同の実践的教育を行ってきた。日本のファッションの黎明期のオートクチュールの縫製技術の導入を足がかりに 時代の要請を受けた最新の知見をふまえて 広くファッションの「感性」と「技術」を学ぶ 実践につながる教育を進めている。 諸文化の蓄積の厚い京都にあって 少人数制による個に合わせた教育ができる環境を整えている。
		3	

【1-3】	学校の将来像を抱いているか	3	<p>創立66周年を機に学校のさらなる近代化を推進する中で、中期ビジョンの策定が必要と認識しているが、短期課題を優先し、中期課題には十分着手できていない。</p> <p>短期的に ソフト面では職業実践専門課程の申請を機に学校運営全体の明文化、PDCAサイクルの実践を継続して行う。</p> <p>2016年度からスタートする「ファッションザッカプロデュース科」の確実な運営と2017年度に向けて、既存学科の発展的再編を行う。既存ファッションデザイン科、ファッションプロダクション科、専攻科の3学科を統合し、5つのコースに細分化する。又、ファッションビジネス科は従来学科に加えて3か年でより専門的な内容を学ぶコースを加える等、学生側、社会・企業側のニーズを意識した対応を行う。</p> <p>加えて社会人向け教育の拡充やJFRグループ会社、京都の地場産業との連携強化など今後も絶えざる革新を行っていく。</p> <p>またハード面では老朽化した設備の補修整備や2016年度中の耐震補強実施など学校の魅力化、安全安心の確保に努める。</p>
① 課題	<p>長い学校の歴史の中で 一貫して「感性」「技術」「人間性」を教育方針の柱としてきた。</p> <p>この方針は堅持するものの、時代の要請に従ったより明確な特色を打ち出す必要を強く認識している。この認識の下、短期はもちろんだが、中期の学校運営の戦略策定が必要。</p>		<p>② 今後の改善方策</p> <p>学校設立当初は洋裁関連に特化していたが1991年に販売や仕入れ担当者などを養成するファッションビジネス科を設立し、現在では同科の学生数が在校生の4割を占めるなど、いわゆる「クリエイティブ」主体の学校ではなくなっていることを踏まえ2014年度に教育理念、学校の育成する人材イメージ、教育方針の見直しを行った。</p> <p>また今日これまで以上に産学連携や社会での即戦力輩出が時代の要請するところとなっており、又、学生の将来に対する希望も多様化している。従来以上に学外企業との連携や、新たな教授方法・授業運営方法、最新機器の導入(教員自身のスキルアップも含めて)をスピードを上げて実施していく。</p> <p>合わせて、中期ビジョンを基にした学校の在り方は理事長を中心として検討を進める。</p>
③ 特記事項	<p>2014年度に学校関係者評価を導入するに当たり、「学校の経営理念」、「学校の教育方針」の確認を行った。基本としては従来の考え方に誤りはなく、踏襲していく。ただ、時代背景や学生のニーズを踏まえ、より「職業訓練」の場であることを意識した活動を行う。</p>		

基準2 : 学校運営

【2-4】	運営方針は定められているか	3	<p>理事会で決定・承認された運営方針の元に 原則、毎週開催される「統括長会議」において 学校運営の具体策が決定され、運営案が決められ、実施される。</p>
		3	<p>「統括長会議」では 理事会、各種委員会に上程される問題点も話し合われ、理事会の承認の下、問題点の解決が図られる。</p>
【2-5】	事業計画は定められているか	3	<p>例年3月に開催される理事会、評議員会において 翌年度の事業計画案が理事、評議員に開示され、討議の上、承認される。</p>
		2	<p>事業計画策定にあたっては、「統括長会議」において現場の声、経営環境などを踏まえ十分に討議される。</p>

2015年度 学校自己評価報告書

【2-6】	運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか	3	小規模組織であるため、目的・機能単位での意思決定機能でなく、「統括長会議」において ほぼすべての意思決定を行っている。 運営については各統括長が各学科、学校事務機能を束ねており、方針や決定事項を徹底できる効率的な運営ではある。ただ、小規模で各教員・職員が多能工的な役割を前提とした組織であり、属人的な運営になっているところも散見される。2014年度後期に組織の見直しを行った。業務の内容や役割の明確化を行ったが、まだ不十分であり、更なる改善に向けた取り組みが必要と認識している。
【2-7】	人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか	3	ここ数年教職員全体の給与水準を向上させてきた。また半年に一度の理事長との個人面談を全教職員を対象に実施している。今後更に公正で透明化された処遇を行うため、職業実践専門課程の申請を機に学校運営全般の「見える化」を進める中で定められた各々の目標を踏まえた評価制度、給与制度の構築を行う。
【2-8】	意思決定システムは確立されているか	3	2014年度に行った組織と役割の明確化により、ある程度改善され、組織図に則り、報告・連絡・相談が出来る仕組みとなっている。 教務担当については 各学科に統括長をおき、学科ごとに意思決定を行う。統括長は統括長会議等を使い理事長・校長に確認・承認をとっている。一方、学校行事全体に関しては 校長が学校全体の運営において委員会など横断組織を編成し、企画・運営を行える体制となっている。
【2-9】	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3	現状、校内業務は同一のサーバーでの処理を行っているが、教務(課程管理、成績管理、出欠管理等)、会計(学費、経費管理等)、募集・就職状況等の各業務において 連携はなく、それぞれ担当者の範囲での運営となっている。 2015年3月非常勤教員を除く全教員にPC配布した。出欠勤管理等で活用できたものの 情報共有、業務改善などにおいて教務の効率化を大きくは改善できていない。業務の効率化・高質化に向け活用を促進していく。 一方学生が各種情報の閲覧などに使える機能は限定的。 2016年度より「安否確認システム」を導入することを決定した。
① 課題 2018年問題など専門学校を取り巻く環境が一層厳しくなり、学生数が減少する。又、ファッションを志す学生が少数派になる中、 ①学校の特徴を出し、学生の質的レベルの向上により、学校への評価を上げ、高校新卒者の安定的確保。 ②高校新卒以外の社会人の取り込み。 が課題である。 これらを達成するためのカリキュラムの充実と教員・施設の充実が求められる。(現状では教員の員数、受入態勢が不十分で多様なニーズにこたえられない。)	② 今後の改善方策 新学科「ファッションザッカプロデュース科」の運営の安定化と 教授内容の確認を行う。 2017年度開始に向け 学生のニーズの多様化に対応し、学科の再編を行う。ファッションデザイン科、ファッションプロダクション科、専攻科の統合・再編を行い、1学科、5コース制を設け、従来以上に専門性を高める。同時に就学期間を基本3年とし、より高度な知識・技能の習得を目指す。さらに共通で学ぶ基礎課程と専門課程で分け、より具体的に将来像と結び付け、教育課程を組むことを検討する。ファッションビジネス科においても 従来の課程に加え、より専門知識・技能を学ぶ3年コースを加え、学生・企業のニーズにこたえる。 さらに 洋裁教室の拡充をはじめとして社会人の生涯教育への取り組みの検討などを進める。		
③ 特記事項 2016年度 「ファッションザッカプロデュース科」1年開始。 2017年度に向け再編された新学科・コース(案)での広報を開始。			

2015年度 学校自己評価報告書

基準3 : 教育活動

【3-10】	各学科の教育目標、人材育成像はその学科に対応する業界のニーズに向けて正しく方向付けされているか	3	2014年度中に 学校の教育目標、人材育成像を 再度見直したものをベースに、各学科の教育目標、人材育成像を 各学科の統括長が それぞれの業界のニーズ等の状況を踏まえ、各学年担当と協議をし、学科教育目標を作成した。教育目標は統括長会議の場で論議され、承認されている。2015年度からはこれを基に教育課程を編成している。2015年度末にこれら目標を再度確認。現状、変更の必要はないと判断し 2016年度も継続して共有していく。
		2	
【3-11】	各学科の教育目標、人材育成像を構成する知識、技術、人間性等は業界のニーズレベルに照らして、又、学科の教育期間を勘案して到達可能なレベルとして明確に定められているか	3	各学科とも 教育目標に沿ったカリキュラムを策定し、2年の過程で2100時間以上の授業時間を使い 業界が求める基礎知識の習得を行っている。プロダクション科、デザイン科においては専門職への就職で求められる専門レベルを習得するためにも 専攻科との連携を意識した課程となっている。
		3	
【3-12】	カリキュラムは体系的に編成されているか	3	各学科とも その学科における 基礎教育と専門教育に分け、基礎教育を1年次に、基礎教育に加え専門教育を2年次に行うようカリキュラム編成をしている。さらにプロダクション科、デザイン科では 専攻科において上級の専門知識・技術の習得が出来る編成となっている。又、就職試験や就職後社会人として当然知っておかなければならない一般教養も重視している。
		3	
【3-13】	学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか	3	各学科の教育目標、人材育成像を踏まえ、各学科のカリキュラムを学年担当と科目担当の教員との間で論議・確認を行うことでカリキュラム全体の中の科目の位置づけを明確にしている。2015年度からシラバスについては共通化を図った。以前に比べると内容のばらつきは減ったものの記述内容のレベルに差があり、内容のブラッシュアップを図っている。
		3	
【3-14】	授業評価の実施体制はあるか	3	2015年度は2016年2月に年度を振り返るためのアンケートを実施し、2016年度の教育課程・科目内容に反映している。
		3	
【3-15】	成績評価、進級卒業認定の基準は明確になっているか	3	成績評価、進級・卒業認定については「学則」、「就学の手引き」等で明示され、学年担任がオリエンテーションで 又、各教員が授業の場で科目内容、成績評価、追試・補講などについて学生に説明している。2015年度より、基準の明確化を行ったが 想定外の問題等も起きている。これらを踏まえて、2016年度の「学則」「就学の手引き」の見直しを行った。
		2	
【3-16】	資格取得の指導体制はできているか	3	各種資格取得のためにカリキュラムに組み込んでいるほか、他の関連する科目においても指導を行っている。学生の進捗を見ながら適宜、放課後を使い 資格試験対策の臨時的補習を行っている。
		3	

<p>【3-17】</p>	<p>地域社会との連携や地域性をいかした教育活動が行われているか</p>	<p>4</p>	<p>「京丹後」の丹後織物協同組合と関係を築き、現地研修や提供生地による作品制作などを行っている。又、日本デザイン協会京都支部の「NDKファッションコンペ」への作品の貸し出しや、「伝統産業の日」関連事業「The Compe きものと帯」など地元の事業に参画し、デザインの提案などを行っている。 2015年度は新たに以下の取組を行った。 ①京都地元アパレル企業2社の協力の下、本校生による子供服やヤングファッションの商品デザインの提案 ②地元染色企業2社の協力の下、黒染めやプリント生地の企画とそれを使った服の制作。 ③地元百貨店への期間限定店舗の企画・運営。 今後も職業実践専門課程の拡充、より実践的な授業の構築に向け、今後、さらに地元企業との連携を深めていかなければならないと認識している。</p>
<p>① 課題 2017年度に予定している各学科の大幅統合・再編に向けて 従来からの各科において確立したカリキュラムをベースにしつつも、より専門的な知識・技術を教えるなければならない。又、社会のニーズを受けて、新たな技術・知識等を積極的に取り入れる必要がある。その為には外部教員の新規採用や校内の教員に対する教育の強化が不可欠。</p>		<p>② 今後の改善方策</p>	<p>各学科ごとに設定した教育目標をベースにカリキュラムの見直しを継続する。その中で学科共通の内容や 基礎的な知識の習得についての学科間の科目の共通化と運営の共通化を検討する。 従来の連携に加えて更なる外部の企業等との連携が持てる授業の開発を行う。これらを教育課程編成委員会に答申し、外部の知見を加え、学生がより役に立つ授業内容にしていく。 さらに、2017年度募集の学生より モノづくり系3科を統合し、3年制4コースと2年制1コースを設け、より専門性を意識した科目編成にすることにより、企業側、学生側が求めるより専門性を高めた教育課程に編成していく。加えてファッションビジネス科においてもバイヤーや店長を目指した高度な内容を学ぶ3年のコースを新設し、従来の2年コースでカバーしきれていない内容を教えていく。 これらの新コース等を運営するため、新たな知見を導入するため、校外の講師の採用を活発化させるとともに、常勤教員を中心に、積極的な外部研修の参加等を行い、教員の質的確保と向上を図る。</p>
<p>③ 特記事項 2014年度中に行った組織の改編で、カリキュラム・教育課程の編成については 各学科の教育方針を基に 学科の統括長の指揮の下、評価反省を踏まえて組み上げる体制は出来た。 2017年度に向けて 統合・再編学科の共通基礎学習の習得を明確にし、各学科・コースの横断的なカリキュラムの編成をするとともに、コースの学習内容の確定が必要。 ファッション系に限らず、他の専門学校との連携を強化し、他校で行っている活動で 当校の教育活動に有効なものを探すため、積極的に情報を取りに行く必要がある。このためにも、文部科学省委託事業や 京専各、商工会議所などの行う事業に対して 調査の上の参加を積極的に進めていく必要がある。</p>			

基準4 : 教育成果

【4-18】	就職率の向上がはかられているか (卒業生就職率、求職者就職率)	3	就職指導担当と各クラス担任が連携し、学生ひとりひとりへの就職指導・サポートを行っている。 本年度は、就活スケジュールが例年より3ヶ月後ろ倒しされ、短期集中化が懸念されたが、アパレル各社の多くは早期に採用を進める傾向が強く、就職内定進捗は例年を上回るペースで推移した。 本年度より学校HPに企業向けページを新設し、各企業様からの求人票を昨年以上に頂戴することができ、学生も積極的に就職活動に取り組んだ中、特に販売職、縫製などの技術職で内定が昨年に引き続き目立った。以上のことから、3月末現在、97.4%の就職率と例年通り高い就職率をキープすることが出来ている。
		3	
【4-19】	資格取得率の向上が図られているか	3	各種資格取得のためにカリキュラムに組み込んでいくほか、他の関連する科目においても指導を行っている。学生の進捗を見ながら適宜、放課後を使い 資格試験対策の臨時的補習を行っている。 今学期資格試験合格者数 延べ 129人(合格率70%)
		3	
【4-20】	退学率の低減が図られているか	2	担任制をとっており、少人数クラスであり、学年担当教員が中心となってきめ細やかな対応を行っている。 一方、クラス担任の技量不足や 入学前からの生活や心の問題を抱える学生もおり、2015年度の退学者数は9名と 前年(15名)に比較すると例年並みで、退学者の低減にまでは至っていない。
		2	
【4-21】	卒業生、在学生の社会的な活躍、評価を把握しているか	2	同窓会組織として「春和会」があり、卒業生の動向はある程度つかめるものの 十分に把握できてるとは言えない。エキジビションに卒業生が模擬店を出店するなど、徐々にコンタクトポイントを広げている。
		1	

<p>① 課題</p> <p>ファッション産業の構造変化により、パタンナーやソーアーなど生産系の求人がきわめてタイトな状況であり、又、デザイナー等企画系の求人も少なくなってきた。一方、販売職又は販売職からのステップアップのルートは求人が比較的多く来ている現状であり、需給のギャップが顕在化してきている。 より専門性を高め、企業内教育の一部まで取り込み、企業側から見た価値のある人材や 一般教養を含めたファッションの基礎を理解し、販売の前線で活躍できる人材育成等 ある程度就職のルートを意識した学科、教育課程の再編成を必要とする。 一方、専門学校で就職に向けての教育・訓練を受ける準備のできていない学生も受け入れている状況もあり、そのため、これらの学生のケアが担任教員にとって大きな負担となっている。結果、ケアしきれず退学する学生もいる。</p>	<p>② 今後の改善方策</p> <p>2016年度新設の「ファッション雑貨プロデュース科」を軌道に乗せる。 雑貨関連の企業に対し、当該学科についての情報提供を行い、企業連携、インターンシップなどを通じて 企業と学生のつながりを深め、就職支援につなげる。 各種コンテスト等に積極的に参加し、内部だけでなく、外部の評価を取り入れる。 2017年度から実施する学科の統合・再編に関しては、各コース単位での資格試験取得目標など評価基準を明確に持つ。又、各コースの専門の業界(ie.京都地場のテキスタイル系など)との連携を授業に組み込むなどの 企業へのアプローチを強化し、モノづくり系の学生の就業支援につなげる。</p>
<p>③ 特記事項</p> <p>2017年度に統合・再編する新学科の卒業生が出るのは2018年度及び2019年度末となる。</p>	

2015年度 学校自己評価報告書

基準5 : 学生支援

【5-22】	就職・進学指導に関する体制は整備され、有効に機能しているか	4 4	専任の就職指導教員を配し、有効に機能している。 少人数制の利点を生かし、就職指導教員と学年担当教員が連携して、就職を希望する学生に適切な指導を行っている。
【5-23】	学生相談に関する体制は整備され、有効に機能しているか	3 2	少人数制であり、各学年担当教員が個別に面談を定期的に行い、必要な学生には生活指導や適切なアルバイトの紹介などを行っている。 各学科・学年の問題は統括長、校長に逐次報告され、学校として問題共有を図っているが、必ずしも学生の退学防止につながっていない。 メンタルヘルスなど専門的なケアが必要な場合については体制が整っていない。
【5-24】	学生に対する経済的な支援体制は整備され、有効に機能しているか	3 3	日本学生支援機構奨学金を中心に、入学前から案内している。又、入学金については高校在籍時の成績優秀者に入学金の大幅減額などの特典を与えている。 ただこれらの奨学金等は返納が基本であり、卒業後の学生の大きな負担になっている。給付型の奨学金の導入を検討している。(尚、2016年度より、パル井上財団の給付型奨学金の対象校に認定され、年2名の奨学金給付が受けられるようになった。)
【5-25】	学生の健康管理を担う組織体制があり、有効に機能しているか	3 3	学校健康法に基づき、毎年、全学生一斉に健康診断を実施、結果記録を保管管理しているほか、本人、保護者にも結果を通知し、適切な健康管理を行っている。 AEDは設置できている。
【5-26】	課外活動に対する支援活動は整備され、有効に機能しているか	3 3	学生の自主的な作品発表会等には 担当教員が作品作りなどで協力している。 (ファッションデザイン科、ファッションプロダクション科の期間ショップ、フリーマーケット出品等)
【5-27】	学生の生活環境への支援は行われているか	3 3	遠方からの学生には 入学前に信頼できる地元の賃貸住宅業者を紹介している。 服飾系のアルバイトを 就職にもつながるので 募集会社を確認して 学校で紹介している。
【5-28】	保護者と適切に連携しているか	3 3	2015年度より、入学時に「保護者説明会」を開催し、保護者との連携が取りやすい環境を整え始めているが、保護者が遠方であったり、子女への教育への関心が薄かったりする親もおり、課題が多い。特に問題のある学生の保護者との接触が難しい例が散見される。
【5-29】	卒業生の支援体制はあるか	3 3	転職を望む卒業生には 本人からの申し出があれば 就職担当教員が 企業紹介をしている。又、卒業時に 就職後の転職を見据えた人材派遣会社への登録紹介も行っている。
【5-30】	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3 3	隔週水曜日 午後「洋裁教室」を開催し、地元の社会人に洋裁技術を伝えている。学び直しニーズ等をふまえて他のコースを含め今後拡大を検討している。
【5-31】	高校・高等専門学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか	3 3	高校からの要請もあり、学校案内を兼ねた アパレル業界の仕事についての講座を行っている。現在つくば開成高等学校で定期的に本校教員派遣による授業を担当している他、2015年度より鹿島学園 大津キャンパスにカリキュラム提供を行う。

2015年度 学校自己評価報告書

<p>① 課題</p> <p>学生の中で 生活習慣やメンタルなものに起因して、学習の継続に問題をもつものが多い。未成年の生徒を対象とする高校までについては 保護者の位置づけが明確だが、高等教育機関の専門学校における 保護者の位置づけが難しい。教員に発達障害やメンタルに問題を持つ者への対応をする専門技能を持つものがおらず、対応に苦慮する場面が多くなってきている。</p> <p>貸与型奨学金だけでなく、学校が運営する返済不要の給付型の奨学金の導入の検討が必要。</p>	<p>② 今後の改善方策</p> <p>現状の問題のある学生の対応を考える時に 保護者を巻き込む必要があると認識している。このため、学校方針としても 問題のある学生に対しての学習支援・カウンセリングを行う際、保護者の理解・協力・支援を受けるために 早期に該当学生の保護者との面談を実施し、問題の共有を図るよう努める。一方で担任教員でカバーできない場合も多く、個別の学生の心のケアについては心理カウンセラーの導入を検討する必要がある。</p> <p>学校による給付型奨学金は文部科学省の補助政策もあるので導入に向けた早急な検討を行う。</p>
<p>③ 特記事項</p> <p>現行の奨学金制度が結果として就業前学生に借金を背負わせる形であり、社会問題化してきている。これを受けて、政府も給付型奨学金に対する支援制度の拡充を行っているが、前提として、学校が給付型の奨学金制度を持つこととなり、当校における奨学金の方針の再確認と 伴う制度設計が必要。</p>	

基準6 : 教育環境

【6-32】	施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3	施設の老朽化が問題。当初の計画を前倒しし、2015年に本館内部塗装、室内床補修、照明のLED化を行った。2016年以降、外壁補修、耐震工事を順次実施する。
		3	一方、設備面は現状の科目を教授するには十分な状態であるといえる。「ファッション・プロデュース科」の新設に伴う、新規の設備・器具についてはカリキュラム編成を基に整備できているが、今後の授業進捗をふまえて拡充していく。
【6-33】	学外学習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制が整備されているか	4	産学連携を意識して2015年度より、各学科とも企業連携の授業を増やしてきている。ものづくり系の学科においては従来の泉州への産地見学や京丹後ちりめん産地への研修に加えて 京都の地場の染色企業2社での生地生産や 地元企業2社への企画・デザイン提案を行った。
		3	ビジネス系ではインターンシップの回数を増やし、複数の業態での経験を積ませるとともに、百貨店でのポップアップショップの期間展開、カラー診断など実務に近い形で外部での学習機会を大幅に増やした。例年行っていた「海外(ヨーロッパ)研修」は2015年度はパリのテロ事件を受けて中止した。次年度以降については情勢を見極めながら開催する。
【6-34】	防災に対する体制が整備されているか	3	下京消防署の指導を仰ぎ、防災に努めている。
		3	校内で自衛消防隊を組織し、緊急時の体制は組んでいる。今後は学生を交えた防災訓練の定期開催が必要。

<p>① 課題</p> <p>建物老朽化に伴う対策の内、2015年度中に対応した箇所以外の早急な対応が必要。特に耐震工事について 工期や実施時期をふまえ、学校の活動との整合を図る必要がある。</p> <p>企業連携授業を強化する中で 企業側の理解と協力が不可欠であるが それに合う企業がなかなか見つからない。</p>	<p>② 今後の改善方策</p> <p>本館建物耐震工事について 国の補助金の手当ても目途がつき、2016年の夏季休暇中の工事を予定している。</p> <p>企業連携先については京都商工会議所や業界団体等へのアプローチを強めていく。一方で企業側の産学連携の利点を説明できるような授業企画力が必要になってくる。</p>
<p>③ 特記事項</p>	

基準7 : 学生の募集と受入れ

【7-35】学生の募集活動は適正に行われているか	3	学校案内をはじめとする印刷物やWEB上のメディア露出では 誇張した表現を使わず 学校の実態を客観的に正確に記載している。学校の姿が正確に伝わる様 十分に配慮されている。
	3	入学前のオープンキャンパスや進路相談会では入学を考える人やその保護者に対して正確に 簡潔に学校の様子や特長を伝えている。来校者にアンケートを取り、来校者のニーズの把握にも努めている。
【7-36】学生の募集活動において教育成果は正確に伝えられているか	3	教育成果については 入学希望者への情報提供の観点から 事実を正確に伝えている。就職結果については 具体的な就職先まで伝えられるようデータ化し 説明できるようにしている。
	3	過去から実績のある外部コンテストの成果も印刷物やWEB上のメディアで伝えている。
【7-37】入学選考は 適正かつ公平な基準に基づき行われているか	3	一般入学選考、AO入学選考、指定校入学選考と様々な選考があるがいずれも各選考基準を遵守し実施している。
	3	個別面接を通じて「ファッションが好き」「ファッションを一生の仕事にしたい」という意欲と適性をはかり、判断の糧としている。
【7-38】学納金は妥当なものとなっているか	3	当学校の収支を鑑み、京都府専修学校各種学校協会や他府県の協会のデータを比較検討し、決定している。
	3	2016年度募集の学生から学納金を増額した それでも近畿のファッション系の専門学校の中では比較的低い学納金のレベルであり、妥当なものと考えられる。 今後、学科の統合・再編を行い専門性を高める中で、学生への教授内容の質的向上を図る必要があり、ある程度の学納金の増額を実施する必要がある

① 課題 18歳人口の低減により、又、大学の実務重視の学科新設などにより、学生獲得の競争が激化している。又、AO入試も定着し、早期入学予定者の確保も頭打ちの状態になってきている。学生の退学率を下げたり、就職率を上げるには入学選考基準の引き上げを含む、見直しが必要であるが 現状の競争環境でなかなか踏み込めない。	② 今後の改善方策 パンフレットの請求が増える中で、オープンキャンパスへの参加者は漸減しており、オープンキャンパスへの参画の増のための施策を企画、実行する。 入学選考は現状を維持しつつ、成績、進級、卒業認定の基準の厳格化と厳格運用で「質」を担保する。
③ 特記事項 2016年度募集に関しては 65名目標に対して XX名となり、大幅な目標の未達(対前年▲X名)に終わった。新学科ファッションザッカプロデュース科は5名で 当初の見込みより少ない募集となった。学生のファッション系の志望が減少する中で従来からの募集方法に手詰まり感が強い。又、学生の早期からのオープンキャンパスの参加傾向などの変化に対して有効な手立てが打てていない。	

2015年度 学校自己評価報告書

基準8 : 財務

【8-39】	中長期的に学校の財務は安定しているといえるか	3	無借金経営であり、財務は安定している。2015年度以降3カ年計画で予定している建物の一部改修、耐震工事等を行っても財政的には安定している。 しかしながら 入学者数の漸減傾向が止まらず、支出のコントロールはかなりタイトになっており、在籍学生数の減少の対策が急務。対策を怠れば早晩厳し状況に陥ることが予想される。
		3	
【8-40】	予算・収支計画は有効かつ妥当なものになっている。	3	次年度入学者の予測を早期段階で行い、収入の概算を試算している。経費についても不要不急の経費を削減したタイトな予算を設定し、収支の安定を図っている。
		3	
【8-41】	財務について会計監査が適正に行われているか。	4	会計監査契約をしている会計事務所から公認会計士が来校し、毎年1回会計監査を実施。適正に行われている。 又、JFRからの監査役を含む監事が年に2回、監査を行い、会計上の監査以外にもコンプライアンス遵守の観点からの監査を行っている。
		4	
【8-42】	財務情報公開の体制整備は出来ているか	3	2015年度決算は監事監査を経て、5月31日に理事会、評議会で審議、承認された。 職業実践専門課程取得に伴い、財務内容のWebでの公開を行っている。
		2	

① 課題 学生数の減少傾向が止まらない中で、現状は財務体質に問題はなくても、近い将来に問題が起きるであろうことを念頭に置いた計画が必要。	② 今後の改善方策 会計士の指導の下、財務上のリスク軽減を図るため、10年計画の策定を進めている。
③ 特記事項	

基準9 : 法令等の順守

【9-43】	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	3	学校教育法、専修学校設置基準などの関係法令、及び就業規則に基づき、学校設立の目的のため、適正な運営に努めている。教職員には全体会議の場や朝礼の場を使い、学生にはオリエンテーションやホームルームの場を使い社会のルール、学校のルールの遵守を指導している。
		3	
【9-44】	個人情報に関し、その保護の為の対策がとられているか。	3	JFRの個人情報保護の規定を遵守している。 個人情報はセキュリティの確実なサーバーに保管し、教員限定でアクセスできるようにしてある。 一方、PC経由の個人情報はブロックされているが 教員が個人管理する出席簿等の個人情報の取り扱いは改善の余地が大きい。
		2	
【9-45】	自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	3	2014年度より学内での自己点検、自己評価体制が確立されている。自己点検・自己評価を行う過程で見つかった組織・制度面での課題はPDCAサイクルを意識して改善に努めている。 教育課程内容についても各学科において教育方針・目標の見直しやそれに伴う教育課程・カリキュラムの見直しを継続的に行い、2016年度以降の内容に反映されている。
		3	

【9-46】	自己点検・自己評価結果の公開をしているか	3 1	2015年度の内容については「学校関係者評価委員会」での意見をいただき、訂正したものを5月中旬に 学校ホームページに記載予定。
① 課題 個人情報については JFRグループの管理規定に遵守しているが 運用の中で個人の意識に頼る部分が多く、システム化されていない。JFRの基準に則るものの 他業種と違い、学校の法令も多くあり、 これらを踏まえてコンプライアンス遵守の体制強化が必要。		② 今後の改善方策 学生の個人情報については学校のサーバーのみでのデータ管理を推進する。又、各教職員の机に鍵付きの引き出しを設け、 学生に関する、日々の個人情報を管理。施錠を確認することで個人情報の散逸を防止する。	
③ 特記事項 職業教育実践課程取得に伴い、学則、細則、シラバス、財務状況など 主要な学校情報の開示を学校のホームページ上で行っている。			

4. 総括

- ① 前年度の学校評価委員会で学校運営の安定化を図るための学生募集の強化についてのご示唆の中で 学校の特徴の明確化について「京都」の切り口を使うべきのご指摘を頂いた。これについて 2015年度については 学校最大のイベントである卒業・修了展「Exhibition2016」のテーマを「京都×くるり」とし、学校広報に 関連付けることを意識して実施した。授業の年間の全体テーマを「京都」にすることによって 京都の伝統と革新を意識した内容とした。特にものづくり系の学科での授業において 従来の丹後ちりめん協同組合様に加え、京都紋付様の黒染め、馬場染工場様の生地企画・生産など地場の企業との連携強化をはかる事ができた。これらの活動は今後も継続して実施していく。
- これらをもって広報活動では「Exhibition2016」の写真や動画を使い、広報内容の魅力強化に努め、認知度向上につなげる。
- 又、企業との連携、より実際の仕事に近いところでの教育・体験が必要であるとのご示唆については ものづくり系の学科においてオリーブ・デ・オリーブ様への企画プレゼンテーションや彩邑様への企画提案、 ビジネス系についてはSC展開の専門店様でのインターンシップの導入、フジダイマル様でのポップアップショップの展開や大丸京都店様でのカラー診断会の開催など 新たな取り組みを行った。いずれの取組も取組先の企業様からも一定の評価を頂き、又、学生からも高い評価を得た。連携できる企業様を探すことなど課題は多いものの、今後学科の統合・再編を見据えた中で 現業を意識したカリキュラムの開発を続けていく。
- ② 学校の継続・発展のためには一定数以上の学生の確保が必要との強い認識の下、65名以上の新規入学者を目標にしてきた。前年に引き続き Facebook、twitterによる情報発信、Youtubeに公式動画チャンネルを設けるなどWEB関連での広報強化を行い、学生の興味を引く取り組みを行ってきた。パンフレットについても2015年度募集用から編集方針を変更し、伴い業者を変更し、学生の興味を引くと思われる形態に変更した。又、高校へのガイダンス等も内容を精査し、確認したものに積極的に参加していった。これらの施策もあり、資料請求は前年実績を上回った。しかし入学者数見通しは47名(3/31現在)で目標に対し18名減、前年に対しても7名減となっている。新規学科であるファッションザッカプロデュース科は5名。既存学科で募集数が前年・目標に至らず、厳しい状況である。
- 外的要因では景気の好転による高校生就職率の大幅増の影響、高校進路指導担当のファッション専門教育への有意性の理解不足、ファッション関連特にモノづくり系の就職状況への不安などが考えられる。一方、内的要因として高校生や高校の進路指導担当に対し 他校に比べての優位性や特徴が十分に伝えられていない。つまり当校の魅力が十分に伝えきれず、学生の募集につながっていない現状が前年度から好転していないことがわかる。
- 学校の認知度・信頼性をあげるのには一朝一夕で出来ると思えないので 従来進めてきた、また昨年度から強化している事を 今年度以降も継続・強化し、これらを通じて高校生から見た当校への魅力向上につなげ、学生募集の増加をはかる。さらに、高校での進路指導の前倒し傾向を受け、高校1年生後半からのアプローチ強化が必要と認識しており、オープンキャンパスの時期・内容について変更していく。又、広報活動の柱としての卒業制作発表展(Exhibition)への動員等について早急に対策を講じる。

- ③ 学生の就職率を上げるには「学生自身が自信をもって就職活動できる」ことが肝要と認識している。その為には、学校が学生の学習環境を整え、知識・技能の習得を促し、適性を踏まえた上での就職指導・援助を行う体制を組む必要がある。しかしながら近年の学生の特徴として基礎的な社会ルールを高校までの中で十分身につけずに当校に入学してくる例を多く見るようになってきている。特に時間管理や社会の約束事を理解し、対応できる力に少々疑問を持つ学生も散見される。
- 学校生活を通じて社会生活の準備をさせるべく、「校則」等ルールに従った指導による「規律ある学習環境の維持」に努めてきた。前年度の学校評価委員会でもご示唆いただいたようにこれにより、学校生活を通じて社会人としての時間管理、規律の遵守を身につけさせ、就職活動時、就職後も能力の発揮を期待している。しかしながら、中々目に見える形での成果はあがっておらず、悩ましい。ただ、就職活動等では対応できているようなので従来の取組を続けながら学生を信じていきたい。
- ④ 2016年度から始まる「ファッションザッカプロデュース科」については 教員・講師の選定を終え、詳細な授業計画ができ、開講の準備が整った。以後、実際の授業の中でカリキュラムや個々の授業の内容はPDCAに則り、改善・整備していく。
- ⑤ 2016年2月末に文部科学省より 当校ファッションビジネス科が「職業実践専門課程」実施校として認定を受けた。今後、ものづくり系2学科の認定取得に取り組む。

5. 2016年度の目標について

- ① 学科統合と再編、コース化への変更の広報強化を行う。65名以上の新入学生の確保を目指す。
- ② 実際のビジネスを意識した新たなカリキュラム、授業の開発を継続して行う。又、企業との連携を強化する。
- ③ 2017年度からの学科再編・統合、コース化の準備を行い、スタート当初から学生が十分に学べる環境を用意する。
- 「学校関係者評価」を定着させるとともに全学科の「職業実践専門課程」認定取得に向けた準備を進める。
- 上記の為に RPDCサイクルを実施し、学校運営の内容、授業内容の見直しを継続して行う。